

令和6年度2月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
文化市民局	3
健康福祉局	5
健康福祉局・こども局	7
こども局	9
農水局	11

主要事業の詳細 [政策局]

1. 避難所生活環境改善事業 **新**

(補正額)100,000千円
(所管課)危機管理課

○避難所の生活環境改善のための資機材や車両等の整備に要する経費

現状・課題

- 避難所における良好な生活環境の確保に向け、プライバシー確保や寝床改善の取組として、パーティションや簡易ベッドの備蓄を行っているが、早期に整備する必要がある。
- 被災者の精神的・身体的な健康を維持するため、温かい食事の提供など、避難所で提供する食事の質を確保する必要がある。

事業概要

○事業費:100,000千円【国補助 1/2】

○事業内容

(1)避難所の環境改善【82,947千円】

パーティションや簡易ベッドを整備することで、避難所の環境改善の一環であるプライバシー確保や寝床改善に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・簡易ベッド:43,240千円
- ・パーティション:19,365千円
- ・その他資機材:20,342千円

(2)避難所で提供する食事の質の確保【17,053千円】

キッチンカーを整備することで、被災者の精神的・身体的健康の維持のために、食事の質の確保(適温食の提供など)に取り組む。

≪積算内訳≫

- ・キッチンカー及び関連資機材:17,053千円

簡易ベッド



テント式パーティション



キッチンカー



主要事業の詳細 [文化市民局]

1. 地域防犯力強化推進事業 新

(補正額)60,000千円
(所管課)生活安全課

○町内自治会等の地域団体に対する防犯カメラの設置等の支援に要する経費

現状・課題

○全国的に闇バイトによる侵入強盗事件などの凶悪犯罪が発生している状況。

○北九州市で発生した凶悪事件などにおいて、防犯カメラ等の映像の有用性が実証されており、県警・民間事業者等と連携した『ドライブレコーダーを活用した地域防犯活動事業』に加え、地域への防犯カメラ設置による、地域の防犯力強化の取組が必要である。

事業概要

○事業費:60,000千円【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用】

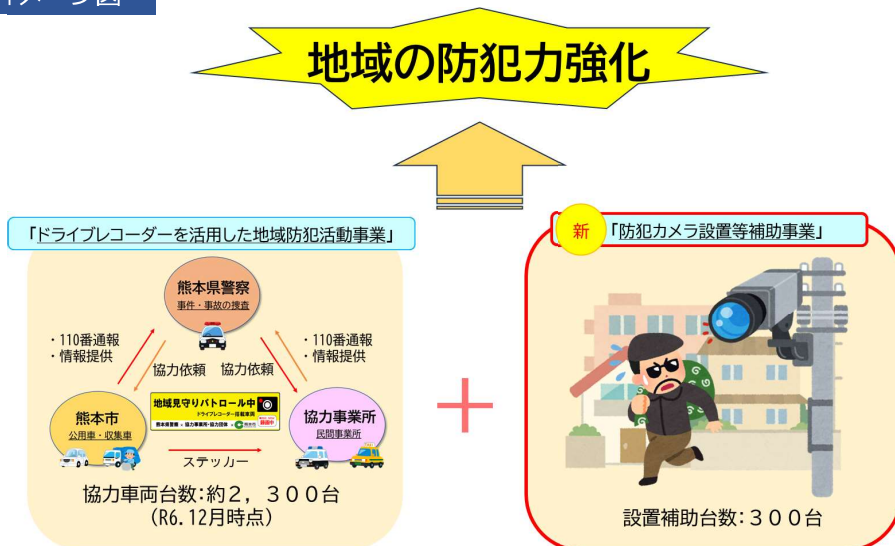
○事業内容

(1)防犯カメラ設置等補助事業【60,000千円】

地域の防犯力の強化を図るため、町内自治会等における防犯カメラの設置等に係る費用を補助する。

- ・補助対象団体:町内自治会や防犯団体等の地域団体
- ・補助対象経費:防犯カメラ・録画装置等の購入費用及び設置工事費用 等
(専用柱(ポール)の設置工事を含む)
- ・限度額:1か所につき200千円

イメージ図



主要事業の詳細 [健康福祉局]

2. 子宮頸がん予防接種経費

(補正額)386,163千円 既計上額271,000千円
(所管課)感染症予防課

○子宮頸がんワクチンの「キャッチアップ接種」の体制確保に要する経費

現状・課題

○令和4年4月から令和7年3月末まで、定期接種の機会を逃した方を対象とした「キャッチアップ接種」を実施しているが、期間内に計3回のワクチン接種を完了するためには、令和6年9月までに1回目の接種を終える必要があったことから、夏以降に接種者数が急増した。

○需要の大幅な増加に伴うワクチン不足の状況等を踏まえ、キャッチアップ接種期間中の3年間に1回以上接種している者については、期間終了後も公費で3回の接種を完了できるよう、経過措置を設けることとなった。

事業概要

○事業費:386,163千円

○事業内容

ワクチン接種経費【386,163千円】

医療機関への委託料

≪積算内訳≫

・委託料:386,163千円

※キャッチアップ接種の対象者

・平成9年度～平成19年度生まれの女性で、過去に子宮頸がんワクチンの接種を合計3回受けていない方。

○経過措置について

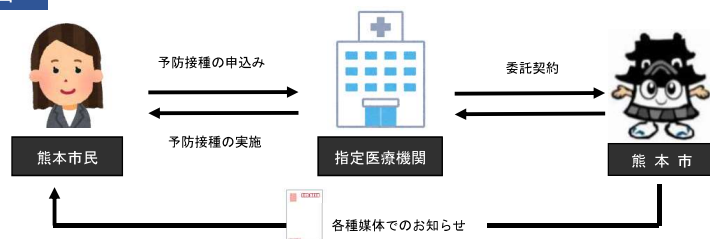
対象者

・キャッチアップ接種の対象者のうち、令和4年4月1日～令和7年3月31日までに子宮頸がんワクチンを1回以上接種した方。
・平成20年度生まれの女性で、令和4年4月1日～令和7年3月31日までに子宮頸がんワクチンを1回以上接種した方。

期間

・令和8年3月31日まで

イメージ図



主要事業の詳細 [健康福祉局・こども局]

1. 社会福祉施設等物価高騰対策 緊急支援事業

(補正額)96,488千円 既計上額82,269千円
(所管課)介護保険課 ほか

〇物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等に対する光熱水費等の支援に要する経費

現状・課題

〇食料品やエネルギー分野をはじめとする物価高騰が続き、社会福祉施設等を運営する事業者の経営に大きな影響を与えている。

事業概要

〇事業費 96,488千円【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用】

〇対象期間 令和6年(2024年)10月1日～令和7年(2025年)3月31日

〇事業内容

社会福祉施設等が安定的に福祉サービスを提供できるよう、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して、物価高騰による負担を軽減するための支援金を交付する。



〇対象施設(約3,200施設)

- ・高齢者福祉施設等……介護老人福祉施設、通所介護施設 等
- ・障がい者福祉施設等……障害者支援施設、障害児通所支援事業所 等
- ・児童福祉施設等……保育所、児童養護施設等、病児保育施設 等
- ・保護施設等……救護施設

(1)支援金の交付【92,572千円】

≪内訳≫

- 交付金 89,159千円
補助単価:熊本県の令和5年度補助単価に、令和6年4月から令和6年11月までの本市における消費者物価指数の伸び率を乗じて算出
施設種別及び規模毎に補助単価を設定(補助率:1/4)
- 事務費 3,413千円
申請者からの問合せ対応、申請書類の審査、通知書発送等に係る経費

(2)公立保育所の光熱水費及び食材費【3,916千円】

- 公立保育所19園の光熱水費(2,393千円)及び食材費(1,523千円)

主要事業の詳細 [こども局]

1. 児童養護施設等ICT化推進事業

(補正額)5,800千円
(所管課)こども家庭福祉課

○児童養護施設等のICT化に対する助成に要する経費

現状・課題

- 児童養護施設等においては、こどもの処遇の状況を明らかにする児童台帳の作成が義務付けられており、対応の記録や写真添付作業等が頻繁に発生するなど、書類作成業務が多く、職員にとって負担となっている。
- テンプレートの活用やデータ連動・一括処理等によって負担軽減を図ることができるが情報端末機器の整備をはじめとするICT化の遅れが課題となっている。

事業概要

- 事業費:5,800千円【国補助2/3】

○事業内容

児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務について、タブレット端末の活用によるこどもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を助成する。

《積算内訳》

・交付補助率:3/4

・補助基準額:1施設当たり1,000千円

対象施設:児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム 計25施設

イメージ図

児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業

・タブレット端末の活用によるこどもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設におけるICT化を推進する。



主要事業の詳細 [農水局]

1.産地パワーアップ事業

(補正額)196,753千円
(所管課)農業支援課

○収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対する高性能な機械・施設の導入等への支援に要する経費

現状・課題

- 競争力の高い農業の振興を図るため、安定した農業生産体制や集出荷体制の整備を促進することが必要不可欠。
- 台風等の気象災害の影響を受けにくい耐候性ハウスや選果場等の集出荷施設は先進的な技術が導入されているが、整備コストが高額であるため、農業者の負担を軽減する必要がある。

事業概要

○事業費:196,753千円【国補助 10/10】

○事業内容

産地生産基盤パワーアップ事業【196,753千円】

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援する。

《積算内訳》

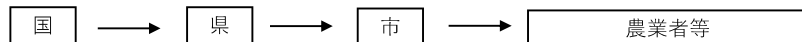
・低コスト耐候性ハウス整備

①飽田地区 4棟(なす):192,538千円

②植木地区 1棟(すいか): 4,215千円

補助の流れ

補助率:事業費の1/2以内



イメージ図



出展:農林水産省 令和6年度補正予算 産地生産基盤パワーアップ事業PR版

主な取組事例



出展:農林水産省 産地生産基盤パワーアップ事業 収益性向上対策及び生産基盤強化対策パンフレット

2.食料産業・6次産業化支援事業

(補正額)110,000千円
(所管課)農水ブランド戦略室

○食料産業の輸出向けHACCP等対応設備の導入への支援に要する経費

現状・課題

○和食の世界的な広がりや、味噌については、海外の需要も高まってきている。現在は味噌の製造工場が輸出に必要な基準を満たしておらず、海外への輸出が出来ない状況。

○輸出先国の規制・条件に対応するため、企業のHACCP認証取得に向けた支援が必要。

事業概要

農林水産物・食品の輸出を目指す企業に対し、輸出先国の規制・条件に対応した施設・機器の整備に合わせて、HACCP等の施設認定・認証取得を一体的に支援する。

○事業主体:株式会社フンドーダイ

○事業費:110,000千円【国補助 10/10】 ※事業者総事業費220,000千円

○事業内容

設備改修・機械の修繕や導入等により、HACCP認証の中でも高難度のFSSC22000を取得し、海外輸出を目指す。

(1)設備改修事業

①施設の衛生管理強化

異物混入防止等のため、天井・床・壁、排水溝の改修。空調設備の導入等。

②機械設備

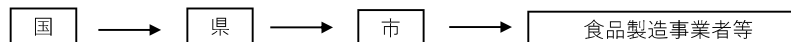
機械の構造や老朽化により異物混入が危惧される点があるため、機械の改修・更新やブース設置等。

(2)効果促進事業

FSSC認証取得に向けた専門家によるコンサルティングの実施。

交付金の流れ

補助率:事業費の1/2以内



イメージ図

